

2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント
 コード番号 3486 URL <https://www.global-link-m.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 大仲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 隆 TEL 03(6415)6525
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| 2025年12月期 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期 | 69,262 | 7.4 | 7,436 | 29.7 | 6,739 | 31.2 | 4,611 | 35.1 |

(注) 包括利益 2025年12月期 4,614百万円 (35.1%) 2024年12月期 3,416百万円 (18.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| 2025年12月期 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年12月期 | 288.03 | 287.36 | 34.8 | 16.0 | 10.7 |

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 1百万円 2024年12月期 △6百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| 2025年12月期 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年12月期 | 47,650 | 14,986 | 31.3 | 936.00 |

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,900百万円 2024年12月期 11,570百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 2025年12月期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年12月期 | △3,201 | △353 | 6,819 | 14,549 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2024年12月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年12月期 | - | 0.00 | - | 130.00 | 130.00 | 1,040 | 30.5 | 10.1 |
| 2026年12月期 (予想) | - | 0.00 | - | 100.00 | 100.00 | 1,281 | 27.9 | 9.7 |
| | | | | | | | 31.2 | |

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、通期は対前期）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------------|
| 通期 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| | 75,000 | 8.3 | 8,500 | 14.3 | 7,500 | 11.3 | 5,130 | 320.40 |

（注）第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 2025年12月期 | 16,043,516株 | 2024年12月期 | 16,012,016株 |
| 2025年12月期 | 124,520株 | 2024年12月期 | 268株 |
| 2025年12月期 | 16,011,279株 | 2024年12月期 | 16,005,174株 |

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年12月期 | 68,786 | 7.1 | 7,800 | 30.6 | 7,109 | 31.9 | 4,988 | 35.8 |
| 2024年12月期 | 64,224 | 56.2 | 5,974 | 30.3 | 5,391 | 27.7 | 3,672 | 29.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|-----------|------------|-------------------|-----|
| | | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期 | 311.55 | 310.82 | |
| 2024年12月期 | 229.44 | 229.44 | |

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 |
| 2025年12月期 | 48,146 | | 15,572 | | 32.2 | | 973.82 |
| 2024年12月期 | 36,563 | | 11,832 | | 32.3 | | 736.88 |

（参考）自己資本 2025年12月期 15,502百万円 2024年12月期 11,798百万円

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年2月13日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会での説明資料については、TDnetで開示および当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 13 |
| (表示方法の変更に関する注記) | 14 |
| (連結貸借対照表に関する注記) | 15 |
| (連結損益計算書に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報等の注記) | 16 |
| (収益認識関係) | 17 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）の連結業績は、開発事業（当社グループの主力商品である新築レジデンスの開発販売）、土地企画事業（土地の企画販売）、再生事業（オフィスビル・中古レジデンスの再生販売）の3事業すべてが、利益計画を上回って進捗いたしました。

開発事業では、東京23区内を中心に環境に配慮した「レジデンス」を展開し、1棟バルク販売（まとめて販売）を主体として、機関投資家や事業会社等への販売活動を進め、当連結会計年度においては、1,147戸の引渡しが完了しました。また、仕入面においても、パイプラインを着実に積み上げ、開発アセット（不動産）の拡大を図り都心型ホテルの開発販売を開始するなど、2025年中期経営計画「GLM100」の達成に向けて、順調に進捗しております。

土地企画事業では、当連結会計年度は期初に計画した販売KPI（18件）を上回る22件の土地企画販売を完了しました。当社が仕入れをした土地を物件建設前に企画販売することで、資本効率を高め、建築費高騰などに伴う原価上昇に対応する取組みを継続するとともに、新たに仕入れた土地の隣地等の所有者権利調整等によりバリューアップを実現する取組みも行い、同事業は順調に進捗いたしました。

再生事業では、当連結会計年度は4棟のオフィスビルを販売しました。ポストコロナ期における出社回帰や出社と在宅のハイブリッド勤務の標準化の動きが進展する中で、相対的に底堅く推移するオフィス需要を背景に、売上総利益率が期初見込みを上回りました。その結果、期初に計画した販売棟数（7棟）をすべて販売することなく、計画していた売上総利益を達成しました。当連結会計年度に販売を予定していた一部については、2026年12月期以降の販売とすることで、戦略的にバリューアップ期間を確保し、収益の最大化を目指しております。また、当連結会計年度において4棟のオフィスビルと1棟の中古レジデンスを仕入れました。

なお、DX事業領域においてIT関連事業を行う子会社であるAtPeak株式会社においては、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度も先行投資を実施しており、2027年12月期以降の黒字化を目指しております。

このように各事業が順調に進捗した結果、当連結会計年度における具体的な経営成績は、売上高69,262,846千円（前年同期比7.4%増）、営業利益7,436,860千円（同29.7%増）、経常利益6,739,151千円（同31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,611,700千円（同35.1%増）となり、期初の業績予想及び2025年11月に公表した修正予想を上回り、過去最高の売上高と利益を更新しました。

当社グループ方針「GLM1000」及び2025年中期経営計画「GLM100」の達成に向け、成長戦略を着実に推進とともに、各事業の着実な持続的成長と財務規律の両立を図り、ビジネスモデルの進化を継続的に追求してまいります。なお、当連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

「当期の経営成績の概況」の詳細につきましては、当社ホームページの「説明会資料」をご覧下さい。

（URL：<https://www.global-link-m.com/ir/library/presentations/>）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は44,942,592千円（前連結会計年度末比10,899,480千円増）となりました。主な内訳は、仕掛販売用不動産24,021,954千円（同8,098,120千円増）、現金及び預金14,564,395千円（同3,272,871千円増）であります。

当連結会計年度末において、固定資産は2,708,178千円（同336,653千円増）となりました。主な内訳は、投資その他の資産1,362,958千円（同362,544千円増）であります。

当連結会計年度末において、流動負債は13,838,433千円（同195,215千円減）となりました。主な内訳は、短期借入金7,944,229千円（同1,655,527千円増）、1年内返済予定の長期借入金2,956,148千円（同1,262,209千円減）、未払金740,089千円（同626,501千円減）であります。

当連結会計年度末において、固定負債は18,825,823千円（同8,062,830千円増）となりました。主な内訳は、長期借入金18,575,033千円（同8,049,174千円増）であります。

当連結会計年度末において、純資産合計は14,986,514千円（同3,368,519千円増）となりました。主な内訳は、利益剰余金14,177,543千円（同3,570,937千円増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、14,549,395千円(前年同期比28.9%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により支出した資金は3,201,947千円(前年同期は731,361千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,739,151千円を計上した一方で、棚卸資産の増加額7,690,108千円、前渡金の減少額12,064千円、法人税等の支払額2,222,717千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は353,498千円(前年同期は1,559,088千円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出253,735千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は6,819,317千円(前年同期は423,166千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入23,684,499千円、長期借入れによる収入24,736,358千円があった一方で、短期借入金の返済による支出22,097,743千円、長期借入金の返済による支出18,053,805千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高75,000,000千円(前年同期比8.3%増)、営業利益8,500,000千円(同14.3%増)、経常利益7,500,000千円(同11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,130,000千円(同11.2%増)を予想しております。

2025年中期経営計画「GLM100」に掲げている通り、不動産事業領域である開発事業をベースとし、土地企画事業、再生事業を成長ドライバーとして業績を積み上げてまいります。開発事業におけるレジデンスについては、前中期経営計画で推進したESG型不動産の開発を継続することと、主に機関投資家向けに複数棟をまとめて販売することで物件の付加価値向上をはかり、建築費高騰などに伴う原価上昇への対応を進めてまいります。2026年12月期は758戸の販売を計画しておりますが、既に計画販売戸数の仕入に関する売買契約を完了しております。また、販売先候補である機関投資家の方のニーズにあわせた提案を進めることで複数棟の販売に関する売買契約も完了しております、順調に計画が進捗しております。土地企画事業については25件、再生事業については9棟の販売を計画しておりますが、仕入契約も順調であることから、計画通りに進捗する見通しであります。

DX事業領域においてIT関連事業を行う子会社であるAtPeak社については、引き続き不動産事業領域の生産性向上に寄与するシステム開発を進めるとともに、黒字化に向けた取り組みについても順次進行しております。

2026年12月期の計画を達成し、当社グループ方針「GLM1000」の実現に向けて事業を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の利益等の決定に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上のため内部留保を確保しつつも、株主還元に関する株主の皆様のご期待にもお応えしていきたいと考えております。

剰余金の配当に関する基本方針（配当方針）としては、安定した配当を継続することを基本とし、事業収益及びキャッシュ・フローの状況を勘案して決定することに加え、配当性向は30%を目標とし、累進的な配当を行うこととしております。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開等、今後の事業展開に向けて活用してまいります。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の基準日は、6月30日及び12月31日ですが、期末配当として年1回の配当を行うことを基本方針としております。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度末（2025年12月31日）を基準日とする配当金は、2026年2月13日開催の取締役会において、1株につき80円50銭と決議いたしました。これにより、年間の配当金は1株につき80円50銭（前年同期比15円50銭増※1）、配当性向は27.9%となります。なお、配当支払開始日については、2026年3月12日を予定しております。

また、2026年12月期の1株当たりの配当金につきましては、年1回の100円00銭（中間配当0円、期末配当100円00銭）を予定しており、2025年12月期の配当金から19円50銭の増配を見込んでおります。これにより、配当性向の予想は31.2%となります。

グループ方針「GLM1000」、中期経営計画「GLM100」を着実に達成し、企業成長とともに上記方針に基づく総合的な株主還元の実現を目指してまいります。

※1 2025年4月1日付で行った普通株式1株につき2株の株式分割を遡及換算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、IFRS適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年12月31日) | 当連結会計年度 (2025年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,291,524 | 14,564,395 |
| 売掛金及び契約資産 | 12,254 | 80,076 |
| 仕掛品 | 5,308 | 1,713 |
| 販売用不動産 | 3,875,136 | 3,470,430 |
| 仕掛販売用不動産 | ※1 15,923,834 | ※1 24,021,954 |
| 貯蔵品 | 1,771 | 2,061 |
| 前渡金 | 2,369,186 | 2,357,122 |
| その他 | 565,515 | 446,148 |
| 貸倒引当金 | △1,419 | △1,309 |
| 流動資産合計 | 34,043,112 | 44,942,592 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 607,280 | 577,919 |
| 土地 | 665,880 | 665,880 |
| その他（純額） | 47,760 | 35,483 |
| 有形固定資産合計 | 1,320,920 | 1,279,283 |
| 無形固定資産 | 50,189 | 65,935 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 424,400 | 659,825 |
| 関係会社株式 | 70,926 | 72,835 |
| 出資金 | 360 | 170 |
| 繰延税金資産 | 432,958 | 500,505 |
| その他 | 71,769 | 129,622 |
| 投資その他の資産合計 | 1,000,414 | 1,362,958 |
| 固定資産合計 | 2,371,524 | 2,708,178 |
| 資産合計 | 36,414,637 | 47,650,771 |

(単位 : 千円)

| | 前連結会計年度 (2024年12月31日) | 当連結会計年度 (2025年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 32, 106 | 26, 232 |
| 短期借入金 | 6, 288, 702 | 7, 944, 229 |
| 1年内償還予定の社債 | 114, 800 | 114, 400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 4, 218, 358 | ※1 2, 956, 148 |
| 未払金 | 1, 366, 591 | 740, 089 |
| 未払法人税等 | 1, 290, 077 | 1, 280, 365 |
| 転貸事業損失引当金 | 34, 669 | 3, 483 |
| その他 | 688, 342 | 773, 483 |
| 流動負債合計 | 14, 033, 648 | 13, 838, 433 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 152, 400 | 38, 000 |
| 長期借入金 | ※1 10, 525, 859 | ※1 18, 575, 033 |
| 転貸事業損失引当金 | 2, 172 | 1, 464 |
| その他 | 82, 562 | 211, 325 |
| 固定負債合計 | 10, 762, 993 | 18, 825, 823 |
| 負債合計 | 24, 796, 642 | 32, 664, 256 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 582, 192 | 610, 259 |
| 資本剰余金 | 382, 192 | 412, 759 |
| 利益剰余金 | 10, 606, 606 | 14, 177, 543 |
| 自己株式 | △157 | △300, 421 |
| 株主資本合計 | 11, 570, 834 | 14, 900, 141 |
| 新株予約権 | 34, 057 | 70, 281 |
| 非支配株主持分 | 13, 102 | 16, 092 |
| 純資産合計 | 11, 617, 995 | 14, 986, 514 |
| 負債純資産合計 | 36, 414, 637 | 47, 650, 771 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 64,482,059 | 69,262,846 |
| 売上原価 | 54,687,438 | 56,853,190 |
| 売上総利益 | 9,794,621 | 12,409,656 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 4,062,230 | ※ 4,972,795 |
| 営業利益 | 5,732,390 | 7,436,860 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 573 | 11,383 |
| 受取配当金 | 1,790 | 26,352 |
| 持分法による投資利益 | – | 1,908 |
| 雑収入 | 5,424 | 4,978 |
| その他 | 100 | 2,993 |
| 営業外収益合計 | 7,887 | 47,617 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 468,184 | 592,686 |
| 持分法による投資損失 | 6,004 | – |
| 支払手数料 | 106,373 | 142,830 |
| その他 | 21,681 | 9,809 |
| 営業外費用合計 | 602,244 | 745,326 |
| 経常利益 | 5,138,033 | 6,739,151 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 140,824 | – |
| 特別利益合計 | 140,824 | – |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,144 | – |
| 特別損失合計 | 5,144 | – |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,273,714 | 6,739,151 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,935,170 | 2,192,008 |
| 法人税等調整額 | △77,788 | △67,546 |
| 法人税等合計 | 1,857,381 | 2,124,461 |
| 当期純利益 | 3,416,332 | 4,614,690 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,719 | 2,989 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,413,613 | 4,611,700 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 3,416,332 | 4,614,690 |
| 包括利益 | 3,416,332 | 4,614,690 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,413,613 | 4,611,700 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 2,719 | 2,989 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 568,328 | 368,328 | 7,992,634 | △157 | 8,929,133 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 13,864 | 13,864 | | | 27,729 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | △799,641 | | △799,641 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,413,613 | | 3,413,613 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | 13,864 | 13,864 | 2,613,972 | - | 2,641,701 |
| 当期末残高 | 582,192 | 382,192 | 10,606,606 | △157 | 11,570,834 |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|------------|
| 当期首残高 | - | 10,383 | 8,939,516 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 27,729 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | △799,641 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,413,613 |
| 自己株式の取得 | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 34,057 | 2,719 | 36,777 |
| 当期変動額合計 | 34,057 | 2,719 | 2,678,478 |
| 当期末残高 | 34,057 | 13,102 | 11,617,995 |

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 582,192 | 382,192 | 10,606,606 | △157 | 11,570,834 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 28,066 | 28,066 | | | 56,133 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | 2,500 | | | 2,500 |
| 剰余金の配当 | | | △1,040,763 | | △1,040,763 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,611,700 | | 4,611,700 |
| 自己株式の取得 | | | | △300,263 | △300,263 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | - |
| 当期変動額合計 | 28,066 | 30,566 | 3,570,937 | △300,263 | 3,329,306 |
| 当期末残高 | 610,259 | 412,759 | 14,177,543 | △300,421 | 14,900,141 |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|------------|
| 当期首残高 | 34,057 | 13,102 | 11,617,995 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 56,133 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | 2,500 |
| 剰余金の配当 | | | △1,040,763 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,611,700 |
| 自己株式の取得 | | | △300,263 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 36,223 | 2,989 | 39,212 |
| 当期変動額合計 | 36,223 | 2,989 | 3,368,519 |
| 当期末残高 | 70,281 | 16,092 | 14,986,514 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,273,714 | 6,739,151 |
| 固定資産売却益 | △140,824 | - |
| 持分法による投資損益（△は益） | 6,004 | △1,908 |
| 固定資産除却損 | 8,076 | - |
| 減価償却費 | 107,545 | 72,450 |
| 株式報酬費用 | 31,407 | 85,658 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △2,572 | △109 |
| 転貸事業損失引当金の増減（△は減少） | 27,956 | △31,893 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,363 | △37,736 |
| 支払利息 | 468,184 | 592,686 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △1,860,595 | △7,690,108 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | △956,064 | 12,064 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △264,293 | △625,242 |
| その他 | 175,084 | 436,509 |
| 小計 | 2,871,259 | △448,477 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,363 | 37,736 |
| 利息の支払額 | △422,941 | △568,489 |
| 法人税等の支払額 | △1,719,319 | △2,222,717 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 731,361 | △3,201,947 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | 71,001 | △9,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △410,000 | △253,735 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △92,827 | △3,150 |
| 出資金の回収による収入 | - | 200 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,054,942 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,829 | △41,336 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △60,188 | △61,886 |
| その他 | △10 | 15,409 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,559,088 | △353,498 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 20,024,427 | 23,684,499 |
| 短期借入金の返済による支出 | △16,188,043 | △22,097,743 |
| 長期借入れによる収入 | 16,300,158 | 24,736,358 |
| 長期借入金の返済による支出 | △18,827,663 | △18,053,805 |
| 社債の償還による支出 | △114,800 | △114,800 |
| 新株予約権の発行による収入 | 30,450 | - |
| 配当金の支払額 | △799,753 | △1,040,400 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △300,263 |
| その他 | △1,609 | 5,472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 423,166 | 6,819,317 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 2,713,616 | 3,263,871 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,571,907 | 11,285,524 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,285,524 | 14,549,395 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」に表示しておりました「売掛金」は、第2四半期連結会計期間において新たに「契約資産」が発生したため、第2四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた673千円は、「受取利息」573千円、「その他」100千円として組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年12月31日) | 当連結会計年度 (2025年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 仕掛販売用不動産 | 3,167,117 千円 | 4,081,353 千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,244,528 | 905,173 |
| 長期借入金 | 1,044,647 | 3,311,336 |

2 保証債務

当社は、本社の賃借物件に係る差入敷金について、賃貸人及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は賃貸人に対し差入敷金を預託しており、当社は賃貸人が金融機関に對して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

| | 前連結会計年度 (2024年12月31日) | 当連結会計年度 (2025年12月31日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 債務保証額 | 162,387千円 | 162,387千円 |
| 計 | 162,387千円 | 162,387千円 |

(連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) |
|--------|---|---|
| 役員報酬 | 197,500 千円 | 149,548 千円 |
| 給料及び手当 | 1,243,326 | 1,745,451 |
| 退職給付費用 | 22,839 | 25,693 |
| 広告宣伝費 | 26,624 | 17,804 |
| 販売促進費 | 318,775 | 281,502 |
| 支払手数料 | 392,593 | 532,443 |
| 租税公課 | 762,295 | 948,574 |
| 株式報酬費用 | 31,407 | 85,658 |
| 減価償却費 | 63,795 | 51,469 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 区分販売（注）1 | 7,215,492 | 13,859,623 |
| 1棟販売 | 5,318,900 | 9,235,000 |
| 不動産管理 | 264,683 | 273,854 |
| 再生事業 | 5,214,535 | 5,674,273 |
| 土地企画販売 | 9,867,677 | 17,085,709 |
| その他 | 271,103 | 410,110 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 28,152,393 | 46,538,570 |
| その他の収益（注）2 | 36,329,666 | 22,724,275 |
| 外部顧客への売上高 | 64,482,059 | 69,262,846 |

(注) 1. 当連結会計年度における「区分販売」はホールセールスに係る取引を表示しております。前連結会計年度における「区分販売」はリテールセールス及びホールセールスに係る取引で構成されております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 株当たり純資産額 | 722.65円 | 936.00円 |
| 1 株当たり当期純利益 | 213.28円 | 288.03円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 213.28円 | 287.36円 |

(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日) |
|---|--|---|
| 1 株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 3,413,613 | 4,611,700 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 3,413,613 | 4,611,700 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 16,005,174 | 16,011,279 |
| | | |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 174 | 37,440 |
| (うち新株予約権 (株)) | (174) | (37,440) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 2024年11月14日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 2,100個 (普通株式 210,000株) 2024年11月14日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 1,060個 (普通株式 106,000株) | — |

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2026年1月20日開催の取締役会において、販売用不動産の取得を目的として、株式会社みずほ銀行から以下の借入を行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------|------------|
| (1) 契約締結日 | 2026年1月28日 |
| (2) 借入実行日 | 2026年1月30日 |
| (3) 返済期日 | 2028年1月31日 |
| (4) 組成金額 | 5,450百万円 |
| (5) 返済方法 | 元金均等返済 |
| (6) 担保提供資産の有無 | 有 |